

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年1月31日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 養命酒製造株式会社

【英訳名】 YOMEISHU SEIZO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塩澤 太朗

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 東京(3462)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 大野 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区南平台町16番25号

【電話番号】 東京(3462)8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経理部長 大野 靖

【縦覧に供する場所】 養命酒製造株式会社 大阪支店
(大阪市福島区吉野4丁目24番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第92期 第3四半期 累計期間	第93期 第3四半期 累計期間	第92期 第3四半期 会計期間	第93期 第3四半期 会計期間	第92期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	9,956,180	9,526,356	3,861,533	3,745,210	12,323,501
経常利益 (千円)	2,059,333	837,991	798,776	587,387	1,838,461
四半期(当期)純利益 (千円)	1,219,765	532,878	467,631	373,490	1,071,129
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			1,650,000	1,650,000	1,650,000
発行済株式総数 (株)			33,000,000	33,000,000	33,000,000
純資産額 (千円)			30,266,183	30,002,601	30,346,578
総資産額 (千円)			33,848,487	33,277,292	33,867,865
1株当たり純資産額 (円)			1,006.06	998.51	1,009.91
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.84	17.73	15.08	12.43	34.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					18.00
自己資本比率 (%)			89.4	90.2	89.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	713,072	146,533			1,822,644
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	322,388	169,021			2,251,050
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,827,231	539,555			1,856,977
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,023,269	2,612,389	3,174,433
従業員数 (名)			254	267	254

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	267 (33)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
養命酒関連事業	3,096,606	
合計	3,096,606	

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品等仕入実績

当第3四半期会計期間における商品等の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
養命酒関連事業	102	
施設運営事業	40,359	
合計	40,461	

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 施設運営事業は、商品及び食材の仕入であります。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は、原則として見込み生産方式を採っているため、記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
養命酒関連事業	3,635,007	
施設運営事業	76,046	
その他	34,156	
合計	3,745,210	

- (注) 1 総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため輸出版売高・輸出割合及び輸出先の記載をしておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期会計期間		当第3四半期会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社Paltac	1,076,172	27.9	1,105,869	29.5
丹平中田株式会社	824,518	21.4	932,069	24.9
株式会社大木	670,791	17.4	655,610	17.5

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日（平成23年1月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の景気対策等を背景として一部に回復傾向が見られたものの、厳しい雇用情勢や所得環境を背景とした個人消費の低迷が続く中、円高の進行等もあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の関連業界におきましても、業種・業態を越えた企業間競争の激化や流通における再編が継続し、生活防衛意識の高まりによる生活者の節約志向が続く厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社は、第2次中期経営計画（平成19年4月から平成23年3月まで）の最終年度に当たり、「生活者の信頼に応え、豊かな健康生活に貢献する」という経営理念の下、「少子高齢化社会に即した成長戦略の実現により企業価値を高める」ことを基本方針に、中期経営計画の主要戦略である「新たな成長事業の推進」に基づく新商品・新事業の基盤の構築にかかる諸施策に取り組むとともに、「養命酒」の収益構造の維持に努めました。

「新たな成長事業の推進」の取組みといたしましては、酒系市場におきまして、平成22年3月に発売したリキュール「ハーブの恵み」に経営資源を集中し、商品認知を図るとともに味のイメージを伝える活動を行い、取扱店の確保とユーザーの獲得に努めました。また、「ハーブの恵み」を中心とした周辺市場の取込みを目指し、新たな商品の開発に着手いたしました。長野県の諏訪湖畔における社有地の有効活用を図り、飲食や物販事業を通して生活者の皆様に安全で健康的な食やサービスの提供を目指し4月下旬に開業した「くらすわ」につきましては、集客に積極的に取り組むとともに、物販における取扱商品の見直しやオリジナル商品の販売チャネルの拡充に取り組みしました。

主力商品「養命酒」につきましては、薬味酒「養命酒」の販売終了に伴い「薬用 養命酒」のブランド強化と効率的な広告の実施に取り組みました。

この結果、薬味酒「養命酒」の販売終了による売上高の減少を受ける中、「養命酒」に加えて新商品「ハーブの恵み」と新事業「くらすわ」の売上も計画通りに推移し、売上高は3,745百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。利益面につきましては、計画的な販売促進活動に努め、営業利益は517百万円（前年同四半期比29.0%減）、経常利益は587百万円（前年同四半期比26.5%減）、四半期純利益は373百万円（前年同四半期比20.1%減）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

養命酒関連事業

主力商品「養命酒」につきましては、各施策の費用対効果等の再検証による広告活動の見直しを引き続き行い、販売促進活動の再構築を図るとともにテレビスポット広告や雑誌、新聞、ウェブ等の各種媒体の訴求効果を活かした広告を実施し、広告と連動した店頭における販売促進活動を展開いたしました。また、主力購買層を中心に雑誌等印刷媒体により「養命酒」の生薬をテーマとした訴求を行い商品の理解の向上に努めました。海外におきましては、既存の東南アジア諸国を中心として各国の市場環境に即したマーケティング活動の展開や見直しに取り組み、「養命酒」の理解と知名度の向上や商戦期となる春節に向けた店頭における販売促進活動の強化に努めました。

「ハーブの恵み」につきましては、商品認知を高めるためのテレビ広告や、味のイメージを伝えるためのサンプルプレゼントを実施するとともに、取扱店舗数の拡大に努めました。また、ラジオ、雑誌、ウェブ等の広告媒体を活用し、「心と体の癒しのお酒」という商品コンセプトを30代から50代の女性を中心に訴求し、販売促進活動を展開いたしました。

以上の結果、「養命酒」の売上に「ハーブの恵み」、「家醸本みりん」、「ミネラルウォーター」、ドリンク剤「リオン」、インターネット通信販売サイト「養命酒本舗」等の売上が合算いたしまして、養命酒関連事業の売上高は3,635百万円となりました。

施設運営事業

平成22年4月下旬に開業いたしました「くらすわ」につきましては、物販においては地元信州の食材と当社の生薬やハーブに関する知見を活かした商品の販売を行い、レストランにおいては地元信州の旬野菜や豚肉等の素材の良さを活かし、「おいしさ」や「安心・安全」に配慮した料理メニューの充実に努めるとともに、各種イベント等を開催いたしました。また、生活者の皆様のニーズや季節に応じたオリジナル商品の開発・販売や新たな料理メニューの提供、イベントの開催により集客に努めました。

以上の結果、「くらすわ」の売上に駒ヶ根工場見学施設「養命酒健康の森」の売上が合算いたしまして、施設運営事業の売上高は76百万円となりました。

その他

不動産賃貸事業の売上高は、本店ビルのテナント賃貸収入などにより、34百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ590百万円減少し、33,277百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ52百万円減少し、9,564百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が1,393百万円増加した一方で、運用資産の更新等により有価証券が997百万円減少したことと、たな卸資産が370百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ537百万円減少し、23,713百万円となりました。これは主に有形固定資産の減価償却等による434百万円の減少と、投資有価証券が国債の取得のほか保有株式の時価評価が低下したこと等により167百万円減少したことによるものであります。

流動負債は、前事業年度末に比べ90百万円減少し、2,156百万円となりました。これは主にその他に含まれる未払費用が153百万円増加した一方で、法人税等、賞与金の支払いにより、未払法人税等が153百万円、賞与引当金が131百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ155百万円減少し、1,118百万円となりました。これは主に繰延税金負債が保有株式の時価評価の低下に伴い223百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ343百万円減少し、30,002百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が335百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ133百万円減少し、2,612百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は71百万円（前年同四半期は3百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純利益592百万円、減価償却費204百万円、売上債権の増加額1,291百万円、たな卸資産の減少額211百万円、未払費用の増加額385百万円及び法人税等の支払額339百万円等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は60百万円（前年同四半期は948百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

財務活動の結果減少した資金は1百万円（前年同四半期は1,269百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間の研究開発費の総額は100百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

第2四半期会計期間末において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

また、当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,000,000	33,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株で あります。
計	33,000,000	33,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		33,000		1,650,000		404,986

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、以下のとおり大株主の異動がありました。

新たに大株主となったもの

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11 5	410	1.24

大株主でなくなったもの

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	417	1.26

(注) 平成22年12月31日現在の所有株式数および発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、所有株式数上位10名から外れているため、記載を省略しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,952,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,827,000	29,827	
単元未満株式	普通株式 221,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	33,000,000		
総株主の議決権		29,827	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式561株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 養命酒製造株式会社	東京都渋谷区南平台町 16 - 25	2,952,000		2,952,000	8.94
計		2,952,000		2,952,000	8.94

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	910	894	861	850	819	852	810	779	822
最低(円)	874	833	821	800	799	799	731	721	769

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長執行役員 事業開発本部長、管理本部長	代表取締役副社長執行役員 生産事業本部長、事業開発本 本部長	川 村 昌 平	平成22年 8月 2日
常務取締役執行役員 監査室長	常務取締役執行役員 管理本部長	小 島 義 久	平成22年 8月 2日
常務取締役執行役員 生産事業本部長	常務取締役執行役員 生産事業本部副本部長、駒ヶ 根工場長	松 澤 勝 彦	平成22年 8月 2日
取締役執行役員 総務部長	取締役執行役員 総務部長、監査室長	田 中 英 雄	平成22年 8月 2日

(注) 当社では、執行役員制を導入しております。前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役員 駒ヶ根工場長、施設運営事 業部長	執行役員 施設運営事業部長、駒ヶ根 工場副工場長	大 森 勉	平成22年 8月 2日

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	0.6%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.2%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,172,389	2,304,433
受取手形及び売掛金	3,737,316	2,343,325
有価証券	2,602,639	3,600,243
商品及び製品	253,762	555,992
仕掛品	154,388	185,940
原材料及び貯蔵品	322,138	359,047
その他	321,453	268,038
流動資産合計	9,564,088	9,617,021
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,007,498	4,187,013
その他(純額)	3,501,065	3,755,932
有形固定資産合計	7,508,564	7,942,946
無形固定資産		
	84,014	138,585
投資その他の資産		
投資有価証券	11,353,339	11,520,363
その他	4,773,585	4,655,248
貸倒引当金	6,299	6,299
投資その他の資産合計	16,120,624	16,169,312
固定資産合計	23,713,203	24,250,843
資産合計	33,277,292	33,867,865
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,796	269,836
未払法人税等	-	153,585
賞与引当金	107,540	238,704
その他	1,814,232	1,585,241
流動負債合計	2,156,568	2,247,368
固定負債		
繰延税金負債	35,300	258,657
退職給付引当金	65,711	65,445
役員退職慰労引当金	50,850	50,850
その他	966,259	898,965
固定負債合計	1,118,121	1,273,918
負債合計	3,274,690	3,521,287

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,650,000	1,650,000
資本剰余金	676,680	676,680
利益剰余金	30,439,447	30,447,444
自己株式	2,881,146	2,880,186
株主資本合計	29,884,981	29,893,938
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	117,620	452,639
評価・換算差額等合計	117,620	452,639
純資産合計	30,002,601	30,346,578
負債純資産合計	33,277,292	33,867,865

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,956,180	9,526,356
売上原価	3,074,514	3,202,141
売上総利益	6,881,666	6,324,214
販売費及び一般管理費	₁ 5,033,748	₁ 5,692,448
営業利益	1,847,918	631,766
営業外収益		
受取利息	48,647	39,530
受取配当金	149,938	157,864
その他	31,719	23,122
営業外収益合計	230,305	220,517
営業外費用		
支払利息	18,182	13,870
その他	707	421
営業外費用合計	18,890	14,292
経常利益	2,059,333	837,991
特別利益		
固定資産売却益	645	8,696
特別利益合計	645	8,696
特別損失		
固定資産除却損	49,773	1,591
投資有価証券評価損	19,217	25,064
特別損失合計	68,990	26,655
税引前四半期純利益	1,990,988	820,032
法人税、住民税及び事業税	780,000	275,000
法人税等調整額	8,777	12,153
法人税等合計	771,222	287,153
四半期純利益	1,219,765	532,878

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,861,533	3,745,210
売上原価	1,146,516	1,242,039
売上総利益	2,715,017	2,503,171
販売費及び一般管理費	¹ 1,986,190	¹ 1,985,735
営業利益	728,826	517,435
営業外収益		
受取利息	14,736	12,505
受取配当金	56,335	56,968
その他	4,601	4,397
営業外収益合計	75,673	73,872
営業外費用		
支払利息	5,111	3,627
その他	612	292
営業外費用合計	5,724	3,919
経常利益	798,776	587,387
特別利益		
固定資産売却益	645	8,696
特別利益合計	645	8,696
特別損失		
固定資産除却損	40,418	437
投資有価証券評価損	1,575	3,375
特別損失合計	41,993	3,812
税引前四半期純利益	757,427	592,272
法人税、住民税及び事業税	282,000	226,000
法人税等調整額	7,796	7,218
法人税等合計	289,796	218,781
四半期純利益	467,631	373,490

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,990,988	820,032
減価償却費	566,320	603,502
賞与引当金の増減額（は減少）	151,672	131,164
退職給付引当金の増減額（は減少）	28,818	266
受取利息及び受取配当金	198,585	197,394
支払利息	18,182	13,870
有形固定資産売却損益（は益）	645	8,696
有形固定資産除却損	49,773	1,591
投資有価証券評価損益（は益）	19,217	25,064
売上債権の増減額（は増加）	1,087,681	1,393,990
たな卸資産の増減額（は増加）	9,135	370,691
仕入債務の増減額（は減少）	2,715	35,040
未払費用の増減額（は減少）	276,974	160,776
未払消費税等の増減額（は減少）	28,595	82,165
その他	136,664	158,939
小計	1,631,610	470,616
利息及び配当金の受取額	203,543	195,422
利息の支払額	20,703	21,517
法人税等の支払額	1,101,377	497,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	713,072	146,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,400,000	2,030,000
定期預金の払戻による収入	2,200,000	1,500,000
有価証券の償還による収入	500,000	1,500,000
有形固定資産の取得による支出	1,096,683	179,766
有形固定資産の売却による収入	800	9,900
無形固定資産の取得による支出	950	4,893
投資有価証券の取得による支出	525,555	1,003,435
その他	-	39,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	322,388	169,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,050,000	1,050,000
短期借入金の返済による支出	1,050,000	1,050,000
自己株式の取得による支出	1,260,732	960
配当金の支払額	566,498	538,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,827,231	539,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,436,547	562,043
現金及び現金同等物の期首残高	5,459,816	3,174,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,023,269	1 2,612,389

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期貸借対照表関係)	前第3四半期会計期間において、固定資産の「有形固定資産」に含めていた「建物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の固定資産の「有形固定資産」に含まれる「建物(純額)」は、3,294,730千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 法人税等の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の 減価償却累計額 15,576,308千円	1 有形固定資産の 減価償却累計額 15,050,142千円
2 偶発債務 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。 保証額 9,622千円	2 偶発債務 保証債務 下記のとおり従業員の財産形成持家融資制度による借入金に対し保証を行っております。 保証額 10,682千円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 2,418,531千円 退職給付費用 106,542" 賞与引当金繰入額 205,095" 減価償却費 176,522"	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 2,895,375千円 退職給付費用 103,909" 賞与引当金繰入額 196,529" 減価償却費 223,923"

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 1,108,313千円 退職給付費用 41,883" 賞与引当金繰入額 59,534" 減価償却費 59,872"	1 販売費及び一般管理費の主なもの 広告宣伝費 1,086,468千円 退職給付費用 43,723" 賞与引当金繰入額 59,135" 減価償却費 76,075"

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,253,269千円 有価証券勘定(譲渡性預金) 1,900,000" 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 130,000" 現金及び現金同等物 4,023,269千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) 現金及び預金勘定 2,172,389千円 有価証券勘定(譲渡性預金) 1,600,000" 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,160,000" 現金及び現金同等物 2,612,389千円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	33,000,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	2,952,561

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	540,876	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の
 末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、「養命酒関連事業」、「施設運営事業」の2つを報告セグメントとしております。

「養命酒関連事業」は、養命酒のほか、養命酒の製造から派生する酒・食品類の製造販売を行っております。「施設運営事業」は、直営の商業施設において、主に食品類を中心とした商品の販売とレストランの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 損益計算書 計上額 (注)3
	養命酒関連 事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,166,509	255,148	9,421,657	104,699	9,526,356		9,526,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	9,166,509	255,148	9,421,657	104,699	9,526,356		9,526,356
セグメント利益又は損 失()	2,189,576	304,686	1,884,889	51,369	1,936,258	1,304,492	631,766

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 1,304,492千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 損益計算書 計上額 (注) 3
	養命酒関連 事業	施設運営 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,635,007	76,046	3,711,054	34,156	3,745,210		3,745,210
セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	3,635,007	76,046	3,711,054	34,156	3,745,210		3,745,210
セグメント利益又は損 失()	1,023,216	90,850	932,365	16,479	948,845	431,410	517,435

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 431,410千円は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の
 全社費用であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号
 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適
 用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法損益等)

関連会社がないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
998円51銭	1,009円91銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	30,002,601	30,346,578
普通株式に係る純資産額(千円)	30,002,601	30,346,578
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	33,000,000	33,000,000
普通株式の自己株式数(株)	2,952,561	2,951,332
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	30,047,439	30,048,668

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 38円84銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 17円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,219,765	532,878
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,219,765	532,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,405,268	30,048,303

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 15円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 12円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	467,631	373,490
普通株式に係る四半期純利益(千円)	467,631	373,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	31,012,036	30,047,837

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 1月29日

養命酒製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第92期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 1月31日

養命酒製造株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村和臣

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松浦康雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている養命酒製造株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第93期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、養命酒製造株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。